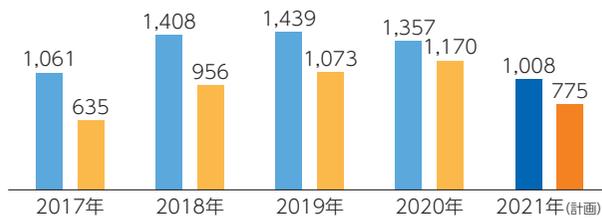


Financial Data 財務データ

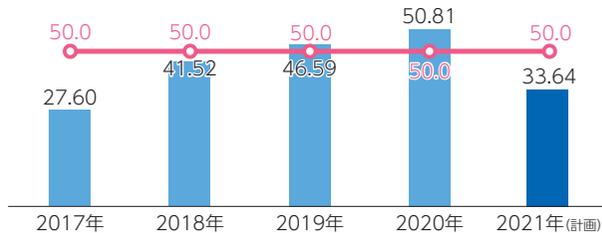
■ 売上高 (百万円)



■ 営業利益 / ■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



■ 1株当たり配当額 (円) ○ 配当性向 (%)



会社概要 (2020年12月31日現在)

| | |
|-------|---|
| 社名 | GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社 GMO GlobalSign Holdings K.K. |
| 創立 | 1993年12月 |
| 代表取締役 | 青山 満 |
| 資本金 | 9億1,690万円 |
| 決算月 | 12月 |
| 従業員数 | 963名 (単体: 386名) |
| 本社所在地 | 〒150-8512 東京都渋谷区桜丘町26番1号 セルリアンタワー TEL 03-6415-6100 (代表) |

GMOグローバルサイン・ホールディングス ir 検索
<https://www.gmogshd.com/ir/>



株主各位

東京都渋谷区桜丘町26番1号
 GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社
 代表取締役社長 青山 満

第28回定時株主総会決議ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。さて、2021年3月21日開催の当社第28回定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

敬具

報告事項

- 第28期(2020年1月1日から2020年12月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記の内容を報告いたしました。
- 第28期(2020年1月1日から2020年12月31日まで)計算書類報告の件
本件は、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案

剰余金の処分の件

本件は、原案のとおり、承認可決されました。
 期末配当は、普通株式1株につき50円81銭となります。

第2号議案

取締役(監査等委員である取締役を除く。)12名選任の件
 本件は、原案のとおり、青山満氏、熊谷正寿氏、中條一郎氏、閑野倫有氏、唐澤稔氏、増田義弘氏、山田裕一氏、松下昇平氏、武信浩史氏、安田昌史氏、伊藤正氏および稲葉幹次氏の12名が選任され、それぞれ就任いたしました。

以上

期末配当金のお支払いについて

第28期期末配当金のお支払いについては、同封の「第28期期末配当金領収証」により、払い渡しの期間(2021年3月22日から2021年4月30日まで)内に、最寄りのゆうちょ銀行または郵便局でお受け取りくださいますようお願い申し上げます。

口座振込をご指定の方には、同封の「配当金計算書」および「配当金の振込先のご確認について」を同封いたしましたので、ご確認くださいようお願い申し上げます。

なお、配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「第28期期末配当金領収証」により配当金をお受け取りになれる株主様宛にも「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受け取りになった後の配当金額のご確認や、確定申告の資料としてご利用いただけます。

GMOグローバルサイン・HD

GlobalSign

PRESS

株主の皆様へ

伸長するトラストサービスを軸に 持続的な企業価値向上を目指す

当社へのご支援いつも誠にありがとうございます。

当社グループは“コトをITで変えていく。”という理念のもと、あらゆる人に新たな体験価値を、ITサービスを通じて提供し、グループ丸となってシナジーを生み出し、日本初・世界初の「はじめて」を追い求めるべく、様々なITサービスを展開しております。

2020年度は、認証技術を中心としたトラストサービスを軸に事業展開を推進すべく、社名を変更いたしました。また、日本政府によるテレワーク推進により、企業における「脱ハンコ」の機運が高まったことで、電子契約サービスの認知が急速に拡がりました。

当社においても「電子印鑑GMOサイン」の拡大施策を積極的に推し進め、多くの皆様に導入いただき、シェアを大きく伸ばすことができました。

2021年度においても、引き続き、電子契約サービス市場の成長機会を確実に捉えるべく「電子印鑑GMOサイン」に経営資源を集中してまいります。より便利で使い易い圧倒的No.1のサービスへと進化させることで、さらなる事業拡大を図ります。

さらに、企業のDXや今後のIoTセキュリティサービスの需要拡大に向けた投資を継続することで、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

今後ともより一層のご理解とご支援をいただけますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
青山 満



企業のクラウド利用を支える・便利にする × インターネットの安全を支える

セキュリティ事業

国内シェアNo.1のSSLを中心とした各種電子認証サービスを提供

事業内容 ▶ SSLサーバ証明書・クライアント証明書等の電子証明書サービス等の提供



Pick up

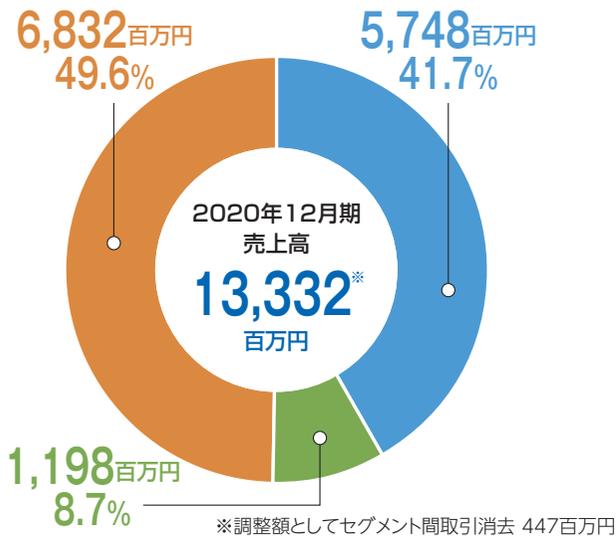
DocuSign社とテクノロジーパートナーシップを締結



「電子印鑑ソリューションDSS」^(※1)を通じてより多くのユーザーに便利で安全な電子文書の活用を促進するべく、DocuSign社とテクノロジーパートナーシップを締結いたしました。今後「電子印鑑ソリューションDSS」はDocuSign社が展開するクラウドサービスのユーザーへセキュアな電子署名を提供します。

(※1) GMOグローバルサインが提供する証明書の発行や失効確認から、鍵を強固に保護するクラウドHSM（ハードウェア・セキュリティ・モジュール）、日時を保証するタイムスタンプまで、電子署名に必要な要素一式をAPI形式で提供する認証局初のクラウド型電子署名ソリューション。

コトをITで変えていく。



2021年度よりセキュリティ事業は電子認証・印鑑事業、クラウド・ホスティング事業はクラウドインフラ事業、ソリューション事業はDX事業にセグメント名称を変更いたします。「電子印鑑GMOサイン」はソリューション事業よりセキュリティ事業へ移行します。

クラウド・ホスティング事業

販売実績20年以上 レンタルサーバーからクラウドまで幅広いラインナップを提供

事業内容 ▶ クラウドサービス・共用・VPS・専用・マネージドホスティングサービスおよび付随するアプリケーション等の提供



Pick up

「CloudCREW」が成長を継続し売上を牽引

クラウドの導入支援および設計・構築、監視・運用などを代行するマネジメントクラウドサービス「CloudCREW」は、AWSのパートナープログラム「APNアドバンスドコンサルティングパートナー」および「公共部門パートナー」に認定されたことにより、販売競争力を高め、豊富な実績と技術力を基盤として、お客様のクラウド運用の課題を解決しサービスを拡大しております。

前年同期比 +118.9%



ソリューション事業

当社のクラウドを基盤に、「業務効率化・高付加価値化」のソリューションを提供

Pick up

電子契約サービス「電子印鑑GMOサイン」導入企業数14万社を突破し、No.1達成!



「電子印鑑GMOサイン」は、在宅勤務（テレワーク）の拡がりを契機として「脱ハンコ」の機運が高まったことでサービス認知が飛躍的に向上いたしました。これにより「電子印鑑GMOサイン」は、導入企業数が前年同期に比べ約38倍の14万社を突破し、国内電子契約サービスにおける導入企業数No.1^(※2)となりました。

(※2) 「当事者署名型」「立会人型(事業者署名型)」のいずれかに対応した「電子印鑑GMOサイン」の導入企業数。事業者(企業または個人)につき1アカウント。複数アカウントをご利用の場合、重複は排除。2021年1月自社調べ(2020年国内主要電子契約サービスを比較)

事業内容 ▶ O2Oスマホアプリ、ネットワークエンジン、電子契約サービス他、AIおよびIoTに関連するサービスの提供



官公庁・自治体向け電子契約プラン 「電子印鑑GMOサイン for 行革DX」を提供開始

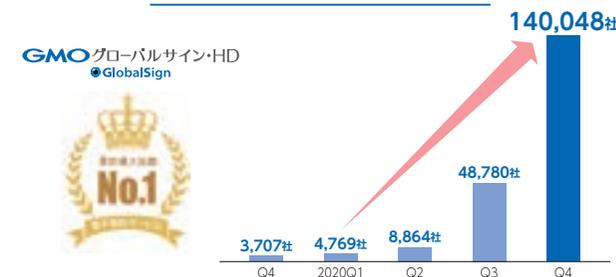
「電子印鑑GMOサイン」は、地方自治体における業務のデジタル化を通じた行政サービスの利便性向上と職員の働き方改革を目的とする実証実験を実施しています。各自治体は、官公庁・自治体向け固定料金プラン「電子印鑑GMOサイン for 行革DX」を利用し、自治体業務の効率化を検証していきます。今後も地方自治体における「脱ハンコ」を後押しし、一般生活者がより豊かで利便性の高い公共サービスを楽しめる環境の構築を支援してまいります。

※2021年3月1日現在、東京都を含む17の自治体が参画

「電子印鑑GMOサイン」の強み



「電子印鑑GMOサイン」導入社数推移



GMOグローバルサイン・HD GlobalSign

